



大阪市会だより

平成22年12月

会派別議員数	11月19日現在
	定数89人(欠員2人)
自由民主党・市民クラブ	20人
公明党	20人
民主党・市民連合	20人
日本共産党	14人
大阪維新の会	13人

平成21年度公営・準公営企業会計決算を認定

9月・10月市会定例会



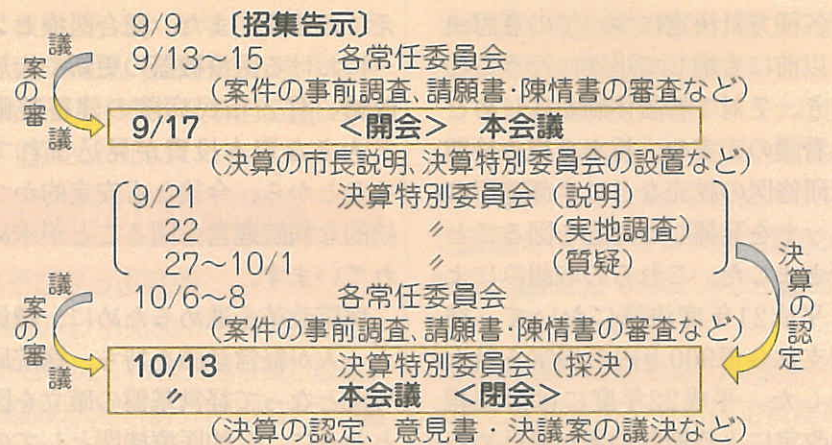
【本会議】採決の様

大阪市会では、平成21年度の公営企業会計（バス、地下鉄・ニュートラム、水道、工業用水道、市民病院）及び準公営企業会計（中央卸売市場、港営、下水道）の決算報告などを審議する9月・10月定例会を9月17日から10月13日まで開きました。

決算報告については、9月17日の本会議において決算特別委員会を設置し、その審査を経た後、10月13日の本会議において賛成多数により認定しました。

このほか、この定例会では、「児童虐待防止等にかかる施策の充実と強化に関する意見書案」や「生活保護制度の抜本的改革を求める意見書案」などの案件を議決しました。

市会の動き



* 大阪市会議員の定数、報酬等に関する条例案については、財政総務委員会では提案者に対する質疑が活発に行われた後、10月13日の本会議で継続審査を要するものと決しました。

～決算特別委員会の質疑から～



待場決算特別委員長

決算特別委員会では、9月27日から5日間、各委員がさまざまな観点から質疑を行いました。

そのおもな内容を10月13日の本会議で行われた決算特別委員長の見解報告をもとに紹介します。

決算特別委員会委員

委員長	(公明)	待場 康生
副委員長	(公明)	辻 義隆 (民主) 杏澤 和夫
委員	(自民)	永井 啓介 川嶋 広稔 西川 ひろじ
		加藤 仁子 柳本 顕
	(公明)	明石 直樹 島田 まり 石原 信幸
	(民主)	新里 嘉孝 広岡 一光 田中 ひろき 小林 道弘
	(共産)	瀬戸 一正 長谷 正子 井上 浩 江川 繁
	(維新)	広田 和美 井上 英孝 角谷 庄一 木下 誠

交通

事業	収益		費用		差引		平成21年度 △未処理欠損金	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
バス	186	3,743	213	6,543	△27	2,800	△589	1,187
地下鉄・ ニュートラム	1,662	7,157	1,373	7,417	288	9,740	△52	6,378

問 交通事業の収支見通しは

答 バス事業は、これまで数度にわたる経営健全化の取り組みを実施してきたものの、27億2,800万円の赤字、累積欠損金は589億1,200万円となっています。

地下鉄事業は、業務の効率化による職員数の削減等、効率的な事業運営に努めてきたことなどから、288億9,700万円の黒字、累積欠損金は52億6,400万円となっています。

引き続き改革型公営企業としてさらなる経営改善に努めながら、様々な活用方策を検討・実施することに

より市民・利用者への利益還元や社会一般への貢献に努めます。

問 今後の地下鉄事業のあり方は

答 引き続き、大阪都市圏全体の都市活動を支える重要な役割を担い、さらに、安全輸送の確保や経営基盤の強化等の交通事業者としての本来的な取組みに加え、「大阪市営交通事業の今後の施策展開について(案)」に基づき、新たな発想に立った施策を一つ一つ着実に実施していくことで、市民・利用者が「自分達の市営交通」と実感できるような市営地下鉄をめざします。

水道

事業	収益		費用		差引		平成21年度 未処分利益剰余金 △未処理欠損金	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
水道	679	3,513	630	3,018	49	495	134	7,507
工業用水道	19	3,876	17	9,636	1	4,240	△18	3,060

問 水道事業の決算状況と今後の見通しは

答 経済危機の影響による給水収益の減少などにより、49億500万円の純利益となったものの、前年度に比べ76億4,700万円の収支悪化となっています。今後も、給水収益の減少が続く、企業債の償還が高水準で続く厳しい経営状況ですが、計画的な施設の更新・整備や総合的な震災対策を進めていきます。

また、事業全般にわたる経費の節減の徹底、財務体質の強化を図ることにより、事業の持続性を確保していきます。

問 水ビジネスの国際展開については

答 現在、ベトナム・ホーチミン市において、水ビジネスの事業化に向けて実証実験を行うプロジェクトを実施しています。今後国際展開をさらに進めていくために、上水道・下水道・環境技術をパッケージとしてとらえて対応できるように官民連携による新たな枠組みを設立します。さらに、公益性とビジネスの接点を探りつつ、民間のノウハウを用いるなど、全国に先駆けて、民間企業のビジネスに結びつけられるよう、積極的に国際展開を図っていきます。